

次期行財政改革推進方針の大綱 (取組項目)について

【体系】 1 効率的で質の高い行政サービスの提供

【現況と課題】

- ・これまでも、その時々行政課題に対応できるよう組織体制の見直しを行いながら効率的かつ効果的な行政運営を推進してきた。
- ・更なる人口減少などの社会情勢の変化や多様化・複雑化する市民ニーズに的確かつ迅速に対応していくため、限られたリソースを最大限活用していく必要がある。

【目標】

- ・引き続き、事務事業の見直しや民間活力の活用、適正な定員管理を進めるとともに、DXの推進や多様な人材の活用などにより、効率的かつ新たな行政課題に対応できる組織体制の構築を図る。
- ・常に市民目線をもち、主体的に考え、自ら行動し、新たな行政課題に積極的に挑戦する意欲と能力をもった人材の育成・活用を進めることにより、組織力の強化を図る。

【取組項目】 (1)行政サービス提供手法の効率化

- ・デジタル技術を通して、「時間」や「空間」といった物理的制約を超えた様々なサービスを提供し、市民の利便性、満足度の向上に努めるとともに、行政事務の効率化を進める。
- ・本市を含む広範な区域において、市民生活に必要とされる安全・安心に関わる事務等の効率的な処理や、戦略的な施策展開を図るため、近隣自治体との事業連携を進める。

・行政のデジタル化
・広域行政圏の連携強化
（自治体の情報システムの
標準化・共通化）
・官民連携による行政課題解決
（官民データ利活用） 等

【取組項目】 (2)時代に対応した行政組織の構築

- ・限られた人員体制の下で、多様化・複雑化する市民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応していけるよう、事務事業の見直しや民間活力の活用、多様な働き方の推進により必要な業務執行体制を確保しつつ、直面する課題に人的リソースを効果的に投入することにより、行政サービスの質を保ちながら、効率的な行政組織の構築を図る。

・多様な働き方の推進
（時差出勤勤務制度や
在宅勤務制度）
・事務事業の整理・合理化
・民間活力の活用推進
（民営化、民間委託） 等

【取組項目】 (3)新たな行政課題に対応できる人材の育成、活用

- ・職員の課題解決能力や接遇能力の向上を図るとともに、市民目線意識の涵養、多様な人材の活用、適材適所の職員配置などを進めることにより、新たな行政課題に積極的に挑戦する意欲と能力をもった職員を確保・活用する。

・人材育成、多様な人材の活用
・最適な人員配置・職員構造 等

【体系】 2 市有財産の最適化と施設マネジメントの推進

【現況と課題】

- ・施設の更新にかかる費用の長期的な試算からは、現在保有している全ての施設を維持することが難しい状況である。
- ・今後も維持していく施設について、施設管理コストや更新費用を削減することが課題であり、特に更新については、既存施設の有効活用等により、機能を確保していくことが必要である。

【目標】

- ・施設サービス機能の最適化に向け、人口減少などを踏まえた利用動向、維持に必要なコストなど中長期的な見通しや広域的利用の視点を持ち、市有財産の保有量を行政運営に必要な水準に留める。
- ・市民生活のライフラインとなる道路、橋梁、上下水道等のインフラ資産を適切に維持管理する。
- ・施設維持のためのコスト意識を市民と共有することで、管理手法の簡素化や多様化を図るとともに、民間施設の賃借など、行政が直接保有しなくても機能を提供できる手法を検討する。

【取組項目】 (1)施設総量の適正化

- ・今後の人口動向や地域社会の変化を見据え、公共施設マネジメントの基本方針を念頭に、既存公共施設の機能維持と併せ、スクラップ＆ビルドの観点から、施設サービスに対するニーズの変化に応じ、周辺施設や類似施設の機能統合による集約と整理等といった公共施設再編を進める。

・適正な施設機能配置、
集約、複合化
・施設の機能転換、処分
等

【取組項目】 (2)長寿命化の推進

- ・今後も保有し続ける必要性がある施設や市民生活のライフラインとなる道路、橋梁、上・下水道等の基幹的インフラ資産について、安全に、安心して使用し続けられるよう、適切な維持管理に努めるとともに、長寿命化計画等に基づき修繕や更新に計画的に取り組む。

・道路、橋梁、上下水道の
長寿命化 等

【取組項目】 (3)施設の有効活用

- ・施設の利用実態などを踏まえ、徹底したコスト削減を図るとともに、市が実施する公共施設の整備・管理運営等のうち、効率性と市民サービスの維持・向上の両立が期待できるものについては、行政責任を確保しながら、民間事業者等の資金やノウハウを積極的に活用し、効率的で良質な公共サービスの提供を図る。

※施設運営、事業活動等に係るより細かい単位での財務書類を作成し、コスト等の分析を行う

・民間資金等の活用
(PPP/PFI手法の検討)
・セグメント分析
(施設の質の向上、見直し)
等

【体系】3 市民の新たな挑戦と市民生活の安定を支える財政運営

【現況と課題】

- ・今後の収支均衡した財政運営に一定程度的見通しが立ったが、公債費は類似団体に比べ高い状況が続く。
- ・市の一般財源（財源の用途が特定されないもの）については、人口減少の影響もあり今後大きな増加が見込めない状況にある。

【目標】

- ・地域の活力の創出や新たな行政課題への対応を念頭に「歳入に相応した歳出」を原則として自立的な財政運営を行う。
- ・中長期的な見通しを持って投資的経費の平準化、市債発行の適正化を図る。

【取組項目】 (1)弾力的で持続可能な財政構造の確立

- ・国・県補助金等や市債以外の財源の確保や、民間活力の創出等による税源の涵養に努め、社会情勢の変化に伴う新たな財政需要にも即応できる弾力的な財政構造を確立する。
- ・単年度の市債発行額の上限を定めるなど、市債発行の適正化を図るとともに、一時的に一般財源需要増が見込まれる場合は、計画的に年度間の財源不均衡を調整する基金を積み立てし、活用する。

・市債の適正管理
（実質公債費比率）
・基金の適正管理
（財政硬直化軽減） 等

【取組項目】 (2)事業の選択と集中

- ・限られた財源を、本来目的、行政の果たすべき役割、受益と負担の公平性の確保、効果や効率性の観点などから検証を行い、真に必要なものに絞り込んだ事業に重点的に配分するなど、選択と集中を図り、複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応する。

・証拠に基づく政策立案
の推進
（セグメント分析、事業評価）
等

【取組項目】 (3)新たな歳入の確保、稼ぐ力の充実

- ・市税について、引き続き適正課税に努めるとともに、納期内納付の推進と滞納処分の実施により、収納率の向上を図る。
- ・財源の確保のため、未利用となっている公有財産については、売却等の処分を進めるとともに、賃貸を含めた様々な視点からも検討を進める。
- ・引き続き、ふるさと納税に関する取り組みを強化しながら、引き続き、ふるさと納税に関する取り組みを強化しながら、新たな歳入の確保に努め、本市の「稼ぐ力」を強化する。

・市税収納確保対策
・未利用財産の売却を含めた
公有財産の 有効活用
・ふるさと納税の取組み強化
等

【体系】 4 多様な主体との共創・連携による市民サービスの構築

【現況と課題】

- ・人口減少や高齢化の進展により、地域課題が多様化し地域差が拡大している。そのため、行政による一律的な対応では、住民ニーズに十分に 대응することが難しくなっていることから、地域の暮らしを維持していくためには、地域で自主的な課題解決を行う多機能地域自治など新たな取り組みが必要となる。
- ・行政サービスの安定的な供給と、多様化する社会課題を解決していくため、地域以外にも企業、NPO等の団体、学生や女性など重層的なパートナーシップの構築が必要となる。

【目標】

- ・市民や団体、地域、企業、行政が多角的に連携することを通じて、地域の課題に対して実現すべき価値を明確に認識、共有し、新たなまちの魅力や価値を創り上げていく「共創」の取り組みを推進する。
- ・デジタル技術の駆使や官民連携により、社会課題解決や市民サービスの利便性向上に向けた様々な手法を考え、実行する。
- ・市民や地域が必要とする情報を適時・適切に提供する。

【取組項目】 (1)市民が主役の地域づくり

- ・住民の暮らしを支える地域活動を維持していくため、地域人材の育成と活用に取り組む。
また、地域が主体となって行う持続可能な地域のあり方を検討する。

・**地域人材の育成、支援**
(多機能地域自治への移行促進、
地域おこし協力隊の活動支援) 等

【取組項目】 (2)パートナーシップによる課題解決

- ・公共サービスの担い手の多様化を進め、行政のみでは困難な課題やニーズに民間事業者等の知見や人的・物的資源を活用することで対応していく。

・**民間活力の活用推進**
(サウンディング型市場調査
の活用) 等

【取組項目】 (3)市民と一緒に考える高岡の未来

- ・市民との共創、市民の市政への参加を推進するため、市民が必要とする情報を適時・適切に提供できるよう、情報の内容や緊急度、対象となる 市民の年代層等に応じた情報媒体（広報紙やHP、各種SNS等）を活用した情報発信に努める。
- ・市民ニーズを的確に行政運営に反映させるため、市民と直接対話する機会の充実を図るとともに、デジタルを活用し、市の取り組みの成果をわかりやすく伝える「見える化」の取り組みを進めるなど、必要な行政情報を積極的に発信することにより、透明性の高い市政の推進に努める。

・**デジタルを活用したわかりやすく
しっかり市民に届く情報発信**
(デジタルデバйд対策、
市民と市政の発行、
SNS等を活用した市民等の
意見やニーズの把握)
・**市民との直接対話**
(グループワーク等) 等